ファム・ポリティク（政治的女性）2005年春号通巻47号　2005年3月25日発行（3，6，9，12月25日）発行　2000年6月29日第三種郵便物認

FEMME POLITIQUE

ファム
ポリティク

女だから，政治

CONTENTS　No.47

学校を地域に開く ―― 2
コミュニティスクールの夢 ―― 7
「ゆとり教育」からの脱出 ―― 10
市民でもできる行政チェックの方法 ―― 14
女性議員のページ ―― 17
中国・韓国はなぜ日本を敵視するのか ―― 18

公立学校の挑戦①

学校を地域に開く

――民間人校長の前代未聞の試み――

田中喜美子

教育とはまったく無縁な場にいた人物を、校長として起用する――ここ二、三年、以前にはなかったこの動きが教育界に芽を吹きはじめた。

なかで最近もっとも注目されているのが、東京・杉並の和田中学校長として赴任した藤原和博氏。

常識をはるかに越える「新しい校長」がここにいた。

●やりたいことがやりたくて

藤原氏はなぜ教育の世界に飛び込んだのか。

多くの日本人にとってそうであるように、彼もまた、海外体験によって日本という国のありかたを強烈に意識するようになった。

三〇代の後半、ロンドン、パリなど、ヨーロッパの都市に二年半暮らしたからである。

日本は経済的には実に豊かな社会になった。しかし真の意味で社会的に成熟していない。しかし日本はこれから日本なりに、ほんとうの「成熟社会」を目ざして進むべきなのだ。

そのためにこの国は、これからどう進むべきなのだろう。そして自分はそのために何ができるだろう……。

ここまでは外国暮らしをした人が、だれでも考えることかも知れない。

藤原氏のすごいところは、帰国してからこの疑問の解決のために歩みを進めたことである。

当時「リクルート」の部長だった藤原氏は、まずは「正社員」の立場をはずれ、みずから人事部とともに制度をつくり、同社第一号の「フェロー」となった。これだと会社と対等の立場で仕事ができ、長い時間会社に拘束されないですむ。

やりたいと思う分野は三つあった。

教育・住宅・介護。

住宅と介護の世界にも少しずつ足を踏みこんでみたが、三人の子を育て、その子たちがつぎつぎ学齢期にはいって学校との関わりを深めたことが、藤原氏を最終的に教育の世界に引き込んだ。

しかし本格的なきっかけになったのは、一九九八年、中学三年の公民の教科書があまりにもつまらなくて、都立大の宮台真司助教授と共著で書いた『人生の教科書【よのなか】』である。

●校長になるまで

本が売れないこのご時勢に、このシリーズは八万部以上も売れたのである。

この本のコラムを担当したのが当時、足立一一中の社会科の教師だった杉浦元一教諭。

藤原氏は彼の手引きで、足立一一中で全二五回の連続講座を行なった。

現在和田中で行なっている「よのなか科」の原型となったのがこのときの授業である。それを本にまとめたのが、『世界でいちばん受けたい授業』（小学館）上・下二巻。ここに収められているのは、いま各地の教師たちを四苦八苦させている「総合学習」の洗練された授業のかたちである。

こうした実践や出版活動に目をつけたのが、二一世紀にふさわしい新しい校長を――と模索していた藤原氏の居住地区である杉並区の教育委員会。

さすが、と思いたいが、就任まではやはり紆余曲折があった。

まず最初の著作『人生の教科書』が宮台真司氏との共著であることが一部の反発を買った。

人も知るとおり、宮台氏は「僕の作品を読んで自殺した若者はいくらもいます」と豪語し、みずからの買春体験さえも語った人物である。

そうした人間と親しい人物を「校長」に据えるとは――という批判もあれば、足立一一中での授業のなかで、女装家・三橋順子さんを登場させたことも一部から反発を買った。人間のなかにひそむ「差別感」に気づかせようとして行なった授業ではあるが「右からも左からも攻撃されましたよ」と藤原校長は笑う。

結局、杉並区教委の熱意が反対を乗り越えて、「藤原和博校長」は実現した。

●教師たちは新校長をどう迎えた？

「教師の側から、へんなヤツが校長になってやってきていやだなぁという反発、ありませんでしたか」とたずねると、「あったでしょうね」と白い歯を見せて藤原校長は笑う。

広島でも民間人校長が任命され、その後過労のためか、組合と教育委員会の板ばさみになったためか、いたましい自死を遂げたことは記憶にあたらしいが、しかし和田中に乗り込んだ藤原校長は、この点では事情が異なったようだ。

「何か問題がおきますね、ふつうの場合だと、担任の教師、学年主任、生活指導主任、教頭と順々に解決に当たり、それで解決できないと最後に校長のところにくる。でもそうじゃなく、できれば最初から僕が動いて解決できるものならそのほうがいいのではないか、となるべく早く僕が解決に当たるようにした」

仕事にトラブルはつきもの、打たれづよい民間人校長の強みはそんなところにもある。

校長室におさまったまま、「よのなか科」をやろうなんて、だれもいうこと聞きませんよ、と笑う藤原校長。

教師は最近、ほんとうに忙しくなっている。クラスが「荒れ」たりすると、生活指導の面での先生たちの忙しさはただごとではない。その上やれ調査だ、やれ報告だと都や区に提出を要求される書類がやたらと多く、教師たちの時間の三分の一はそれに取られてしまう。

藤原校長はだからできるだけ、繁雑な事務から教師を解放するように心がけていて、何か新しいことをしようとするときは地域住民の力を借りて、教師に負担をかけないようにしている。

藤原和博校長

校長というものはともかく穏便に穏便に、事なかれ主義で無事任期を全うしようという人が少なくない。しかしフットワークが軽く、下らないメンツにこだわらない藤原校長の身軽さは、学校運営の上では確実にプラスに働いているようだ。

「長」のポストについたとき、人間はこれまで見せなかった素顔を見せる。

日本人はどちらかというと重々しく貫禄をつけて見せる人が多いなかで、氏の身軽さこそ民間人校長の取り柄として評価したくなる。

「民間人校長というと、アメと鞭で、数値化した到達目標に向かって教員を駆り立てるような先入観を抱かれがちですが、そんなことは全然考えてない。

ただ学校には改善すべき点がたくさんある。就任以来、改善すべきことはもう百ぐらいやったかなぁ」

淡々と語る校長だが、しかし藤原校長のめざす「学校改造」は半端なものではない。

●「市民」をつくりたい

成熟社会は「市民」が担わなければならない――それが藤原校長の主張である。

「市民」というこの言葉には思い入れがある。

ことあるごとに、匿名で役所に電話をかけて文句をいったり、投書をしたり、自分では責任ある行動を取らずに批判だけしている、これは「住民」であって「市民」ではない、と彼はいう。

「いま日本では全国に三万人以上もの自殺者がいるでしょ。交通事故の死者は一万人以下。三倍ですよ。しかし日本人はこんな現実にも目を向けず、地域のことも、年金のことも税金のこともほとんど考えないで、経済成長のためだけに突っ走ってきた」

それでいい時代もあった、しかしもうそれではいけない。

「教育改革」のかけ声も高い。しかし何をどう、何のために改革するかがわかっている人は少ない。

「これまで親たちがわが子を教育する目的は、大企業の社員にしたい、それでなければ官公庁の公務員にしたい、ということでしたよね」

すでにその時代は過ぎた。校長がいま育成を目ざしているのは、一人ひとりが「セルフ・エンプロイメント」を達成できる教育。つまり意識の上での「自立した自営業者」を増やすことだという。

そうなのだろうか。

花屋、布団屋、お茶屋、魚屋、雑貨屋、薬屋――東京では、これまであった小売業がどんどん姿を消していく。代わって進出が目立つのは、どこも同じつくりのコンビニと巨大な店舗……。

「よらば大樹の陰」の大企業への傾斜は現象的にはますます強まっているように見える。

そんななかで自営業が生き延びられる展望はどこにあるのか。

「インターネットを使えばある」

なるほど。

「ネット社会というのは特別です。ネットというのは個人のすごい武器になる。これを使いこなせば、これまでの社会でできなかった起業ができる。その意味で、個人が生きられる新しい社会は到来しつつある。

これからは新しいタイプの自営業と、『企業内個人』の時代です」

藤原校長の予言ははたしてどの程度的中するだろうか。

●「よのなか科」の授業

和田中学校の名物授業の「よのなか科」。残念ながら参加させてもらった授業は本格的な「よのなか科」授業ではなく、「卒業記念駅伝授業」と銘打った「お金と自分の人生の関係について考える」というものだったが、それでも「よのなか科」授業の輪郭は想像することはできた。

三年生の授業である。

時間が来て、どやどやと入ってきた生徒たちの体の大きさには圧倒される。中学三年生はもう、立派な大人であると再認識する。

ところがその「大人」たちが「大人しい」。いや大人しすぎる。

日本中、どこに行っても目につく、子どもたちの――とくに中学・高校生のエネルギーの乏しさは、ここ和田中でも例外ではない。

授業は、配布したペーパーの●前から買いたかったものを挙げてみましょう●お金で買える大きなものを、想像がつくかぎり挙げてみましょう●一千万円あったら何につかいますか？などという具体的な質問がイントロになって進んでいく。

藤原さんは生徒の名前を呼んでどんどん当てる。立ち上がって答える生徒の声は小さい。

どの質問にも「貯金」と答えた堅実そのものの生徒がいた。藤原校長はそこから話をひろげ、お金を「投資」してアパート経営をすればいくら儲かるか、同じ金額を「貯金」すればそれだけもうけるのに今の利率だと二〇〇〇年かかる、と展開していく。

最後に「お金で買えないものはなにか」をみんなに答えさせる。「時間」「友情」「地球」「平和」「頭脳」「思いやり」などいろいろ出たが、「愛」という言葉は出ても「恋愛」と答えた生徒が一人もいなかったのは、何らかの意味がありそうだ。

何よりも聞きたかった生徒たちのディベートを聞くチャンスがなかったのが残念だった。しかし五〇分授業ではないものねだりである。

●学校を「開く」ということ

杉並区のこの地区は、いわゆる「お屋敷街」と違い、就学援助を受けている家庭も意外に多く、先生たちは生活指導に大変なエネルギーを割いているという。

「先生たちは毎朝靴箱を調べて、来ていない生徒の家に電話をかけるほどですからね」

「小規模校」である和田中は、こうしたきめ細かい指導も幸いしてか、クラスは荒れていない。

「三年ほど前、三年生がちょっと荒れたことがあって、そのとき先生方がほんとうに結束してクラスを立て直してくれた。非常に優秀な先生たちがそろっておられてね。先生のチームワークの力が実にすばらしいんですよ」と語る校長は、生徒とのコミュニケーションをはかるために、だれでもが入ってこられるように校長室を常時開放し、彼らごのみのマンガや小説を常備する図書コーナーも設けてある。

校長室を「開く」ことから始まって、実は学校全体を「開く」ことが藤原校長の最終の目的なのだ。

学校を「開く」、というのはこのところ文科省などの謳い文句にもなっている。

しかし藤原校長の「開く」構想は半端なものではない。

「学校を地域に向かって開くといったってね、東京にはもうその『地域』ってものがないですよ。いまはもう、学校の外に『地域』を求めるのではなく、学校のなかにつくるんでなきゃ」

校長はそこで「地域本部」を学校のなかに作った。

事務局長はもとのPTAの会長。

こうして和田中には、地域本部にくる人、司書ボランティアで図書室にくる人、学校に出入りする地域の人は、一日一〇人はくだらない。

「学校を不審者から守るセキュリティの問題は、閉めて守るといってもね、どんなに鍵をかけたりしても、ねらわれればかならず入ってくる。閉めて守るというより、人の出入りを増やして地域に開いて守るということですね」

●すべての始まりは「ドテラ」

こうした地域との連携は、どうして可能になったのだろうか。

和田中には「土曜日寺小屋」、通称「ドテラ」とよばれる生徒たちの学習の場がある。去年の三月に卒業した三年生の生徒の母親が中心になり、実行委員会をつくって動きはじめた。

これは教育委員会的にいうと土曜日学校の場なのだが、それをさけてわざと「土曜日寺小屋」と名づけたこの場所に、いわゆるニートの若者や、将来教職を目ざしている学生や、もっと緊密に学校の役に立ちたいと考えているお母さんたちが集まってくる。

藤原校長がもっとも知恵を絞り、努力したのは、「ドテラ」での人脈つくりと組織化ではなかったろうか。

杉並区はこういう人たちを「学校サポーター」と呼んで日当二二〇〇円を支払っている。交通費程度のお金ではあるけれど、あるとないとでは大違いだ。

やってくる生徒の勉強を見てやる先生格の若者は、朝の九時にきて三コマ生徒の勉強の面倒を見て、お母さんたちの作ってくれるお握り食べて、最後に反省会をするまで、結構長い時間拘束されるから、日当は時給にすれば五〇〇円たらず、「アルバイト」感覚でやってくる人はいない。学校になにかの意味で引かれている若者、将来教職を目ざす若者、地域社会で活動することに意味を見出している人々と、志のある人々ばかり。

藤原校長は、こういう若者たちのなかから適当な人を選んで正規の授業にどんどんアシスタントとして送り込んでしまう。

「先生によってはいやがる人もあるけれど、去年なんか

は国語の授業にほとんど一年間、ドテラの若者が入っていたなぁ。和田中には年間通して教育実習生がいる、という感じかな」

教師志望の若者には「教育実習」が三週間あるけれど、たったの三週間ではほとんど何もわからない、そんなものとは比較にならない学びがここにはある。

「ドテラ」は大人と若者が生徒たちの学習をささえながら自分たちも育っていく、いわば人間の苗床である。

もうひとつ、苗床がある。

「よのなか科」である。年間通じて一五〇〇人近くの外部からの参加者のなかには、リピーターが少なくない。そのなかから「何かできることは」と申し出てくれる人を学校の活動のなかに巻き込んでいく、このふたつが人脈づくりの基本、と藤原氏はいう。

氏にいわせれば、こうした人脈づくりの能力こそ校長に必要な資質、これからの公立校の校長たるべき資質なのである。

いま、日本全国には小学校が二万校、中学校が一万校あって、全体で校長の数は三万人、そのなかの一割、三〇〇〇人を替えちゃったらどうか、と藤原校長は空恐ろしいことをいう。

「でもね、これから続々と校長がやめるんです。団塊の世代が定年になるから。その下の世代はちょっとたよりないといわれているから、そこに刺激剤として民間人を入れたらいいんじゃないか。

つまり地元の人的資源を活性化できる人間が校長になるということ。校長はつまり小さい町の町長というかな、いや村長でもいいかな」

ウーン。

●「地域本部」に望みをたくす

日本の「校長先生」というものは、ほとんどの人が型にはまっている。よくいえば謹厳実直、まじめで重々しく、どんな質問に対しても、いつも「校長先生」の立場でしかモノをいわないから面白味がない。

藤原校長は、その対極にある人物である。

「生まれつき」といってしまえば身もフタもなくなるが、藤原校長の好奇心のつよさ、カンのよさ、頭のやわらかさ、判断力の的確さ、思いつきのよさはふつうの教育関係者にはないものである。いや日本人には全体として、そうした資質を持つ人が少ない。

しかし藤原校長は、その資質は教育によって伸びる、と考えているらしい。

彼はいう。学力にはふたつの種類がある。

ひとつは「知識」を吸収し蓄積する「情報処理力」。日本人はこれまで、この力を必要以上に重視してきた。それは明治以来、すべてを外国から輸入した後進国の宿命であった。

もうひとつは「情報編集力」。

これは取り入れた知識を自分のものとして血肉化し、他の知識と連関づけてその価値を定め、さらに自分の言葉で発信する能力である。

この「情報編集力」には、「情報処理力」よりはるかに複雑な技術を必要とする。

これまで日本の教育は一貫して「情報処理力」を伸ばすものであり、「情報編集力」のほうはあまり重きをおかれていなかった。教えられたことを素直に受け止めて記憶し、きちんと整理してテストに受かることが大切だと思われていたからである。

そしてこの事実は国際学力調査「PISA」で、日本の子どもたちの得点が低いというかたちで現われてしまった。これからの教育は、若者たちの「情報編集力」を高めるものでなければならない、と藤原校長はいう。

●いくつかの疑問

藤原校長の主張のなかで、疑問を感じるのはこの部分である。

「情報処理力」はたしかに努力によってレベルアップできる。

しかし「編集力」はどの程度、学習によって伸びる能力なのだろうか。

校長室のマンガコーナー

「編集力」という能力は、多くの情報のなかから真実を見抜くカンのよさに加えて、洞察力・共感力・想像力・独創力・表現力などさまざまの異なった能力が必要とされるわけであるが、それらの力の多くは生まれつきであり、もしも後天的に培われるとしても、その多くは「学習」ではなく、「体験」なしには身につけることができそうもないと思われるのである。

「涙とともにパンを食べたことのない人に人生はわからない」という言葉があるが、体験によってこそ、人間の「情報編集力」はのびるのではないだろうか。

和田中の生徒たちに見られる、いや現在、日本のどんな地方にも共通して見られる、体は大きいけれど不思議なほど子どもっぽい若者たちの幼さは、確実に彼らの「体験の欠如」から来ていると思われ、そしてそれはそのまま彼らの「情報編集力」の貧しさにつながっていくように思われる。

その意味では学校社会で成功したエリート官僚のなかにも、「情報処理力」に長けているだけで、「編集力」は乏しい人物が多いのではないだろうか。

学校は生徒の「編集力」を培うというよりは、彼らが持っているその力をつぶすことのないよう努力することぐらいしかできないのではなかろうか。機械的に正解を頭にたたきこむ「受験勉強」のおそろしさもまさにそこにあるのではないだろうか。

どれほど多くの子どもたちが、若者たちが、教育を受けるなかで、自分の「情報編集力」を衰弱させてしまったことかと思う。

●できるか学校革命

藤原校長は何よりも、都市の「地域」を学校のなかにとりこむことによって、崩壊した地域社会を再構築しようという一大挑戦に乗り出した教育界のパイオニアである。

先代のPTA会長として働き、現在「地域本部」の事務局長をしている伊藤明子さんは、「現役のPTA会員より、私たちのようなOGが引き受けるほうがいいだろうと思って」としごく淡々としているが、藤原校長の撒いたタネがどれぐらい育つかということは、周囲の父母にこの活動がどれほど浸透するかにかかっている。

いまはまだ既婚者の半数弱残っている「専業主婦」が、これから減少していく必然を考えれば、学校を核として地域社会を再構築する志は挫折する危険もはらんでいる。まして藤原校長と違い、たいていの校長は、学校を「開く」どころか、自分の立てこもる城として閉ざしたいと思っている人のほうが多いだろう。

藤原校長は最終的に、現在の「地域本部」を拡大したかたちの、地域の学校評議会が校長を公募し、公選するという未来を夢みているが、それが実現するまでに、どれほどの紆余曲折があることか。

しかし改革の「芽」は、いたるところに少しずつ伸びはじめている。

（たなかきみこ・「ファム・ポリティク」編集長）

「よい校長先生」――ひとつのプロフィル

よき校長であることは実に難しい。校長は「管理職」ではあるけれども、教師のほうでは問題が起こったとき、彼が世間から自分たちを守る楯であってほしいと思っている。

保護者のほうは逆に、どうにもならない「ひどい教師」を校長が何とかしてくれないものかと思っている。

だから両者の板ばさみになっている「校長」の立場は、企業の管理職よりよほど難しい。そこへ「教育委員会」と「日教組」の対立がからんだりすれば、ことは益々ややこしい。

だからすべての側から見て、「よい校長」と太鼓判を押される人を見つけることは容易でない。ようやく見つけた「よい校長」を一人紹介したい。新潟県巻町の町立中学校のU校長（一九九九年当時）である。

校長が赴任した当時学校は荒れていた。生徒の目はつりあがっていた。保護者が毎日「授業参観」と称して教室を見張りにこなければならなかった。

茶髪の卒業生が毎日のようにやってきて、学校の玄関にたむろし、在校生はチャイムが鳴っても教室に入らない。トイレのドアは破られ、教室の表示板はもぎ取られている。

校長は生徒の「蛮行」を見過ごさなかった。何度も修繕し、犯人が特定できた場合は弁償させた。在校生をかきまわす卒業生とも話しあって、学校にくるのをやめさせた。

廊下で自転車をのりまわし、友達や教師をなぐりつける最悪の一人については、さっさと警察に被害届けを出した。鑑別所に送られたこの子は、自宅に戻った後、反省してきちんと登校するようになった。

厳しい反面、校長の目は生徒に温かかった。生徒を無意味に管理する学校のやりかたを改め、その自由をできるだけ認めるようにした。職員の打ち合わせ時間に行なっていた朝の一五分テストをやめ、毎週月曜の校長訓話を月一度にし、部活で生徒を追いまくることもやめた。教員がどなったりすることも許さない。

善悪のけじめをはっきりつけ、その一方では生徒を愛し、無意味な管理・締めつけをなくす……言うはやすしくとも、それをみずからの責任において、体を張って行なえる校長はそれほど多くない。U校長はそのまれな一人であった。

コミュニティスクールの夢

鈴木寛が語る「教育改革」

（参議院議員）

柳澤順子

灘中、灘高から東大法学部へ。通産省をへて慶応大学の助教授となり、現在は参議院議員のかたわら大学の客員教授。
経歴を見れば絵に描いたようなエリートのこの人が、なぜ教育に情熱を燃やしているのか。
「教育改革は自分の生涯をかけたライフワーク」という鈴木氏は、NPO役員、「土曜学校manaVIVA!!」校長などを務め、一貫してコミュニティによる教育再生の重要性を主張している。

●教師と闘った小学生

神戸では兵庫方式といって、公立の高校に上がるときに内申書だけでほぼ決まってしまうんです。だから学校の先生ににらまれちゃうと絶対にいい学校には上がれない。

五年生当時の担任が組合活動の一環で、ストライキをやって授業に出てこない。僕は皆の前で「病気でもないのになぜ授業にこないんですか。先生は僕たち生徒やほかのクラスの先生みんなに迷惑をかけている」と言ったんです。

放課後理科室に呼び出されて謝罪しろと言われました。

当然謝らなかった。その後このことを壁新聞にして廊下に貼り出し、さらに担任が正しいか僕が正しいかの学級投票をやって、僕が勝っちゃった。

怒った担任には「おまえの将来をメチャメチャにしてやる」と言われました。

実際、図工に2をつけられた。主要教科でなくても、ひとつでも2がある生徒はいい学校にはまず上がれない。

中学校は小学校と隣接していて先生同士話が通じている。小学校で先生ににらまれた子は、中学でもにらまれてしまう。

こうなると私学に行くしかない。でも私学を受ける際の必要書類を担任が書いてくれなかった。

最後は校長先生がうまく介入してくれました。

僕には「寛なれば、則ち衆を得（寛大であれば多くの人の心をつかむことができる）」という論語の言葉でもって「担任も人間だから許してやって。寛という名前にふさわしく、能力をより高い次元のことに使うことで、世の中にいい影響を及ぼしてほしい」と言ってくれたんで、なんとか気がおさまりましたけどね。

公立学校では、システムのせいで先生が生徒に対して不当な権力を持ってしまうことがある。卒業しても大人になっても学校に恨みを持ち続ける人の気持ち、僕にはとてもよくわかりますよ。

学校は子どもを育むところ。居心地のいい楽しい場所にして、理不尽な思いをする子を少しでもなくしたいんです。

●勉強しなくなった日本の子ども

今、世界でいちばん学力が高いフィンランドはOECD調査によると一斉授業の時間数は最少です。でも少人数授業時間と読書時間が多い。特

に読書量は圧倒的。

翻って日本が最悪なのはテレビを見る時間が最長。読書はしないし家庭内自習時間は先進国中最低です。

日本は、一斉授業でやるべきこと、少人数指導や個別指導でやるべきこと、自習すべきこと、この学びのバランスがおかしいんです。

この辺を文科大臣も混同しているんですが、また授業時間を増やそうとしている。まあ、今若干少なすぎるきらいはあるのでもう少し増やしてもいいとは思いますが、一斉授業ばかり増やしても効果的な学習は見込めない。

学力低下といっても、実は上位の子の数は減っていません。五段階評価でいえばレベル5の子は昔も今もだいたい一割です。

レベル2と1が二〇〇〇年には二五%だったのが、この三年で一挙に四〇%に。中レベル以下がたった三年間で一五%も増えてしまったんです。読解力も八位から一四位に落ち込んでしまった（OECD調査）。

この四〇%の子をどうサポートするか。

学力不振の原因の中に、初等教育において、考えるべきことと覚えるべきことの混同もある。

たとえば四七都道府県の位置をいくら考えても無意味ですよね。これはもう覚えなければ話にならない。生徒の自主性にまかせて「覚えたい人は覚えよう」ではなく、覚えるべきこととして、先生が全員が覚えられる工夫をしなくちゃいけないんじゃないか。同様に、読み書き計算などもすべての子がしっかりやるべきこと。

二一世紀に必要な力は真善美の判断力と、コミュニケーション力だと思うのですが、そのためのボキャブラリーや論理的思考力のもとになる基礎基本の知識や学力はいつの時代も大切です。

●学力も体力もお金しだい

フィンランドでも授業だけでついていけない子を二割くらいはあらかじめ想定していて、学校で個別の補習をしてくれる。日本では補習のところを塾や家庭教師などの学校外にたよっている。

各家庭の収入格差は、少ないところと多いところで二・二倍くらいの差です。教育費格差は私立が公立の四・九倍。さらに学校外の補助教育費（塾や予備校など）の格差は一対一四・七倍にもなる。

つまり一斉授業は皆受けられる。ところが少人数授業や個別授業は親の経済力しだいで受けられる子とそうでない子が出てくる。

三月一〇日の予算委員会でも小泉首相に申し上げたんですが、親の経済力イコール学力という構造をなんとかしなければ。

昔はガキ大将というのは勉強はできないけれど、運動はできた。しかし今は運動ができる子もいいとこの子なんです。幼いときからスイミングやサッカーなど、お金をかけてやっている子は、そうでない子に比べて運動能力も体力も勝っている。

子どもが何気なく集まって草野球ができるような空き地や、探検できる隙間のような場所なんてもはや存在しません。習い事のない子はどうしても家でテレビを見るかゲームをするかになってしまう。

現在はさらに事態は変化していて、不景気で塾に行く子が以前より減っている。塾業界の人の話でも、昔はまんべんなくあらゆる家庭の子が来ていた、と。しかし今は子どもを塾にやれる家庭というのは特別な家庭になりつつあるんです。

今や子どもが多い家庭は全員分の教育費が捻出できない事態になってしまっている。たしかに補習のために親がいちいちお金を出して外注していたらキリがありません。

●補習も学校がやるべき

僕は少人数指導や補習の部分を公的にきちっとやるべきだと思う。イギリスとかフィンランドでは公教育がちゃんとやっているんですよね。

今、日本では中学で一クラス大体三四人くらいです。フィンランドやイギリスでは二五人。日本は他の国に比べて一〇人くらい多いんです。三四人というのは韓国に続いてワースト二なんです。

成績のよしあしにかかわらず一斉授業が向いている子と個別指導が向いている子がいる。その子がどこでつまずいて何をどのくらいやれば理解に到達できるか、というのは、一人の先生だけで三四人もを把握しきれるものじゃないですよ。

●公教育を充実させる力ギ

とはいえ、正規の先生の仕事は煩雑になってきていて忙しい上に数も十分ではない。でも財政難でなかなか増やせない。

そこでボランティアに注目したい。中学生の補習に大学生ボランティアをたのむ。あるいは小学生であれば、地域の方、お母さんとか定年退職された方々でも十分見ることができる。人材は地域にたくさんいます。

三鷹第四小学校なんかは年間のボランティア人数はのべ二〇〇〇人にもなります。お母さんたちが一～二年生の子の横について勉強のサポートをしてあげたりしている。

補習と少人数授業の実現によって下のレベルの子の学力は上げられると思います。

あとLDやADHDなどの学習障害児とよばれる子には、一斉授業のときに、一人につき一人サポートする人をつけるのが理想ですが。

小金井市では学生ボランティア制度を採用していますが、今、小金井市は都内の全市区町村の中で成績が全科目トップなんですよ。

杉並区でもボランティア制度を始めました。

ただ、まだ数が足りないからABCランクのレベルCじゃないとボランティアの補習は受けられないんですって。

保護者から「ウチの子も教えてほしい」という要請があっても「いやーお宅のお子さんBだから今のところ受けられません」（笑）。

受けたい子全員が受けられ

るほどボランティアの数が増えればいいんですけれどね。

●地域による学校作り

コミュニティスクール構想とは基本的には、地域の方と保護者、教育の専門家、教員たちが学校運営に参画するということです。

最終的にはこの四者による学校理事会が学校に関するすべての決定権を持つ。

公立校の悪いところは、保護者の心配事やトラブルに対しての責任の所在がはっきりしないこと。

たとえば区立中学校なのに給料は都から出ている。検定教科書制度や学習指導要領は文科省の管轄。学校長は教育委員会の人事で決定するので、校長は教育委員会にばかりゴマをすっていて生徒のほうには向いていない。学習内容と人事と設置者がバラバラなんですよ。

私学はこの点はっきりしています。学校は親から学費を取って生徒を教育している。親の要請に対して、校長が責任を持ってすばやくことにあたることができるのが私学。

コミュニティスクール構想はいかに学校を生徒のほうに向けるかの試みでもあります。

学校理事会がオーナーで、人事権も持つ。校長は学校理事会に対して責任ある仕事をしなければならない。校長に問題があれば理事会が校長を解任することもできる。

現にモデル校になっている足立区の小学校では学校理事会が校長を解任してしまった。公募して皆が納得のいく校長がおさまりました。校長の人材は民間企業出身者の中にも、教員の中にもそれぞれいい人はいると思います。

教員にふさわしくない人材がクビにならずにたらい回しされるだけという現状に対しても、教員免許更新制度などは僕にはあまり意味がないように思える。

要するに都道府県という組織が大きすぎるんです。

民間の企業でもそうですが、組織のサイズが大きくなると「公平客観人事」という名のもとに、ペーパーテストが幅を利かせるようになる。新卒の採用となると毎年、都でも大量に採るんですが、ペーパーテストの成績のいい順に決まる。校長や教頭の試験も同様です。

でも教育者というのは指導力や学校経営力、子どもへの愛情や熱意などが不可欠で、これはペーパーテストでは測れない。

組織が大きいと、時間をかけて面接したり模擬授業を繰り返したり、じっくり手間隙かけて選ぶということが不可能なんですね。

これも地域の学校理事会が人事権を持てれば可能だと思います。

●いい実践を拡げよう

最近、世の中にはいい授業とかいい先生とかが少しずつ出てきていますよね。

尾道市立土堂小学校の陰山さんの百マス計算とか、杉並区立和田中学校長の藤原さんのよのなか科とか、明治大学教授の齋藤孝さんの身体能力を使う音読とか、とてもいいと思いますね。

でもそれらがぱっと広まらないのは、学習指導要領とか教育委員会とかがはばんでいるから。

なんか従来のやりかたと違うことしたらおかみににらまれるんじゃないか、といった事なかれ主義に支配されてしまっている。

もちろんそれらを鵜呑みにするんじゃなくて、自分たちなりの取り入れ方を検討する必要はありますが、やらないよりはやってみて、現場でいろいろ工夫するほうが絶対いい。そのためにも学校理事会があれば、研究したり取り入れたりがしやすくなるんですよ。

●学校を地域に開く

僕は今土曜学校というのをやっていて、これは学童保育の延長みたいなものですが、いずれは学校などを中心とした地域の寄り合い所を作りたいんです。

寄り合い所があって、そこに行けば大学生やお年よりが囲碁の相手をしてくれたり、トランプや百人一首を一緒にやってくれる。子どもが家で一人でゲームなどするよりどれだけいいか。宿題をしたい子はすればいい。会社帰りのお父さんも寄ってほしい。

都市化によって社会が子どもから、居場所を奪ってしまって、結果、子どもは時間ごとに細分化された塾や習い事においやられ、なにもなければ家でテレビを見たりゲームをするしかなくなってしまった。

今こそ地域力を再生させたい。子育ての終わった人も子どものいない人も地域全体で子育てにかかわれるようになるのが理想的。そのためのシステムと場所作りを実現したいんですよ。

（やなぎさわじゅんこ・フリーランスライター）

生みの親より育ての親？

投稿誌「わいふ」三一三号に、一人ずつお手伝いさんをつけて育てられたさるご大家の娘さんの話が出ています。食いしん坊のお手伝いさんに育てられた一人は食いしん坊になり、おしゃれの女性に育てられたほうの子はおしゃれな娘になってしまう……これは笑い話ではありません。

太宰治の「津軽」には、彼を二歳から八歳まで育ててくれた子守の女性が、あらゆる童話や物語を読んでくれ、そのうち太宰は本が大好きになって一人でどんどん読むようになった、とありますが、彼が長じて後作家になったタネはこのとき蒔かれたといってもよいでしょう。

幼児期に育てられた人の影響は実につよいものなのです。ではいま、日本の子どもたちは、どんな「子守」の手に任されているでしょう。

どう考えてもそれは「テレビ」です。そしてこの子守は確実に、子どもたちを読書から遠ざけ、人生を傍観者として面白半分の受け身で楽しむ姿勢を刷り込んでいます。これほど無責任な「子守」に子どもを任せている親たちは、世界ひろしといえどもほとんどないことでしょう。

公立学校の挑戦②

「ゆとり教育」からの脱出

――読み書き計算がすべてのはじまり――

野本美希子

二〇〇四年一二月に発表されたOECDとIEAの国際学力調査の結果は、日本の小・中学生の「学力低下」をあぶり出しました。

この現実を前に、中山文科省大臣はついに「ゆとり教育」を見直すと発言しています。しかし「ゆとり教育」が導入されたとき「学力低下」は当然の結果として予測されていたのではないのでしょうか。問題は「ゆとり教育」の結果、何が得られたのか、何が失われたのかを見つめることではないかと思います。

予想されていた学力低下

「ゆとり教育」は、文科省が恣意的に導入したわけではありません。中曽根内閣の「臨時教育審議会」や、その後の「教育改革国民会議」や教育課程審議会など、いくつもの審議会の答申を踏まえて、八〇年代以降じわじわと導入されてきた教育政策なのです。それが全体としての「学力低下」を招くであろうことは、審議会のメンバーも予測していた事実で、ただそれが公然と口にされなかっただけのことでした。

教育課程審議会の会長・三浦朱門氏は、ノンフィクションライターの斎藤貴男氏の取材に答えて、次のように語っています。

「学力低下は予測し得る不安と言うか、覚悟しながら教課審をやっとりました。いや、逆に平均学力が下がらないようでは、これからの日本はどうにもならんということです。つまり、できん者はできんままで結構。戦後五十年、落ちこぼれの底辺を上げることにばかり注いできた労力を、できる者を限りなく伸ばすことに振り向ける。百人に一人でいい、やがて彼らが国を引っ張っていきます。限りなくできない非才、無才には、せめて実直な精神だけを養っておいてもらえばいいんです」（『機会不平等』斎藤貴男著）

エリートたちのホンネ

三浦氏はさらに、「それは三浦先生個人のお考えですか」という斎藤氏の質問に答えて、「いくら会長でも、私だけの考えで審議会は回りませんよ。メンバーの意見はみんな同じでした」と答え、経済同友会の小林陽太郎代表幹事や、西澤潤一東北大名誉教授の名をあげています。

そして彼はつけ加えました。「教課審では江崎玲於奈さんの言うような遺伝子診断の話は出なかったが、当然、そういうことになっていくでしょうね」

「遺伝子診断の話」とは教育改革国民会議の席上での江崎玲於奈氏が語った次のような発言です。

「ある種の能力の備わっていない者が、いくらやってもねえ。いずれは就学時に遺伝子検査を行い、それぞれの子供の遺伝情報に見合った教育をしていく形になっていきますよ」

人間には生まれながらに知能の差がある。遺伝子診断によってそれがはっきりするようになったら、その結果に合わせてどんな教育を与えるかをきめればよろしい……。

ノーベル賞受賞者のこの人が、ナチスばりの優生思想の持ち主であることには驚き入りますが、このような人々の答申をもとにして行われた「ゆとり教育」は、三浦氏の予想どおりの「学力低下」を招いたのでした。

現場では評判のいい「ゆとり教育」

しかし一九八〇年代から徐々に現場に浸透した「ゆとり教育」は、教師にも生徒にも決して不評なものではありませんでした。

「ファム・ポリティク」四〇号に登場した栃木県の公立小学校教諭・永山彦三郎氏も、「ゆとり教育」で子どもたちの勉強がラクになり、テストでもいい点がとれるようになり、結果としてハッピー